

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	46,689	10.9	4,842	20.7	4,654	23.7	3,497	20.1
2020年3月期第3四半期	52,374	0.2	6,106	11.7	6,097	7.5	4,379	10.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,342百万円 (1.9%) 2020年3月期第3四半期 4,426百万円 (24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	71.50	
2020年3月期第3四半期	89.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	100,346	78,064	77.7	1,594.17
2020年3月期	99,378	75,972	76.3	1,551.34

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 77,965百万円 2020年3月期 75,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				46.00	46.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	8.9	6,500	14.3	6,300	14.9	4,700	14.7	96.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	49,141,426 株	2020年3月期	49,141,426 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	234,397 株	2020年3月期	234,263 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	48,907,075 株	2020年3月期3Q	48,907,487 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	14

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

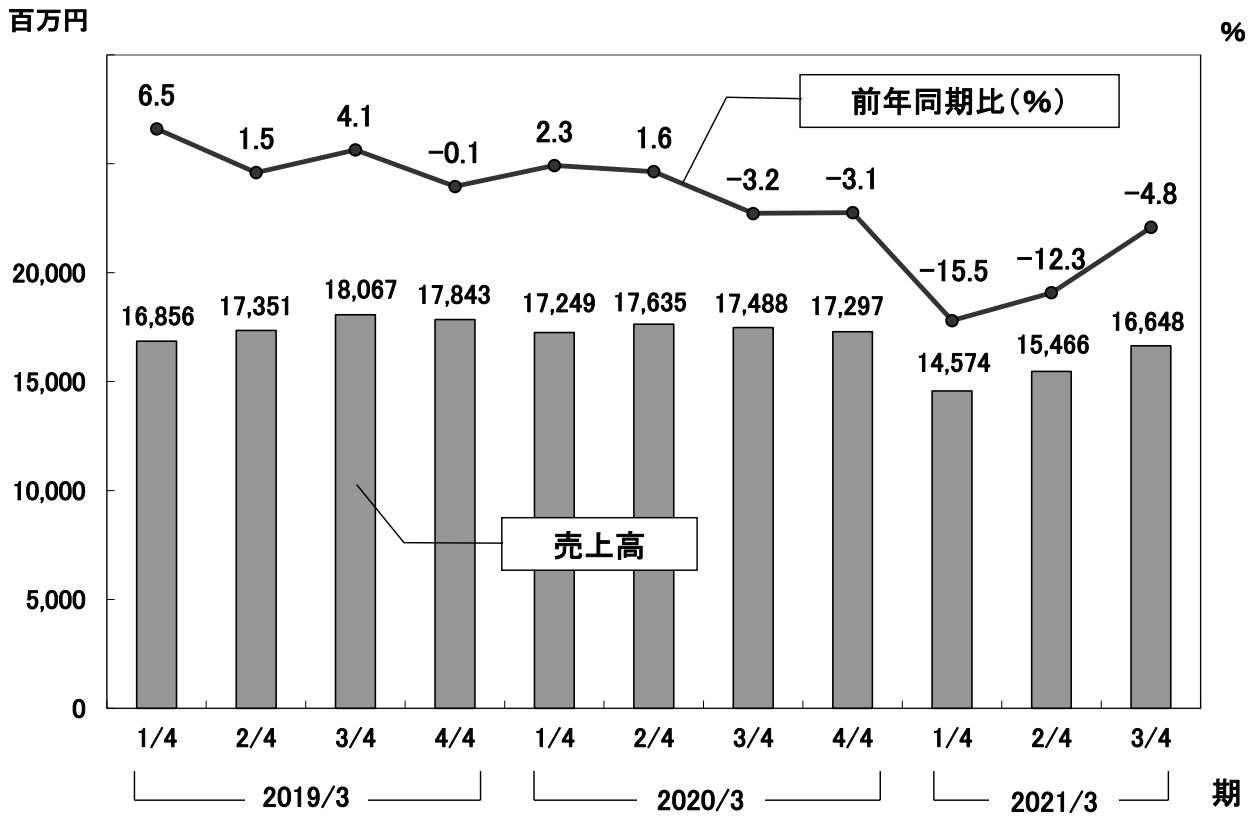
	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	46,689	52,374	△5,684	△10.9
営業利益	4,842	6,106	△1,263	△20.7
経常利益	4,654	6,097	△1,442	△23.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,497	4,379	△882	△20.1
1株当たり四半期純利益	71.50	89.54	△18.04円	—
営業利益率	10.4	11.7	△1.3ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が悪化したことに加え、住宅市場では金融機関の融資厳格化を背景とした貸家の着工減など国内新設住宅着工戸数が減少しました。一方で、個人消費や生産活動は経済活動の再開を受け、持ち直しの動きがみられました。

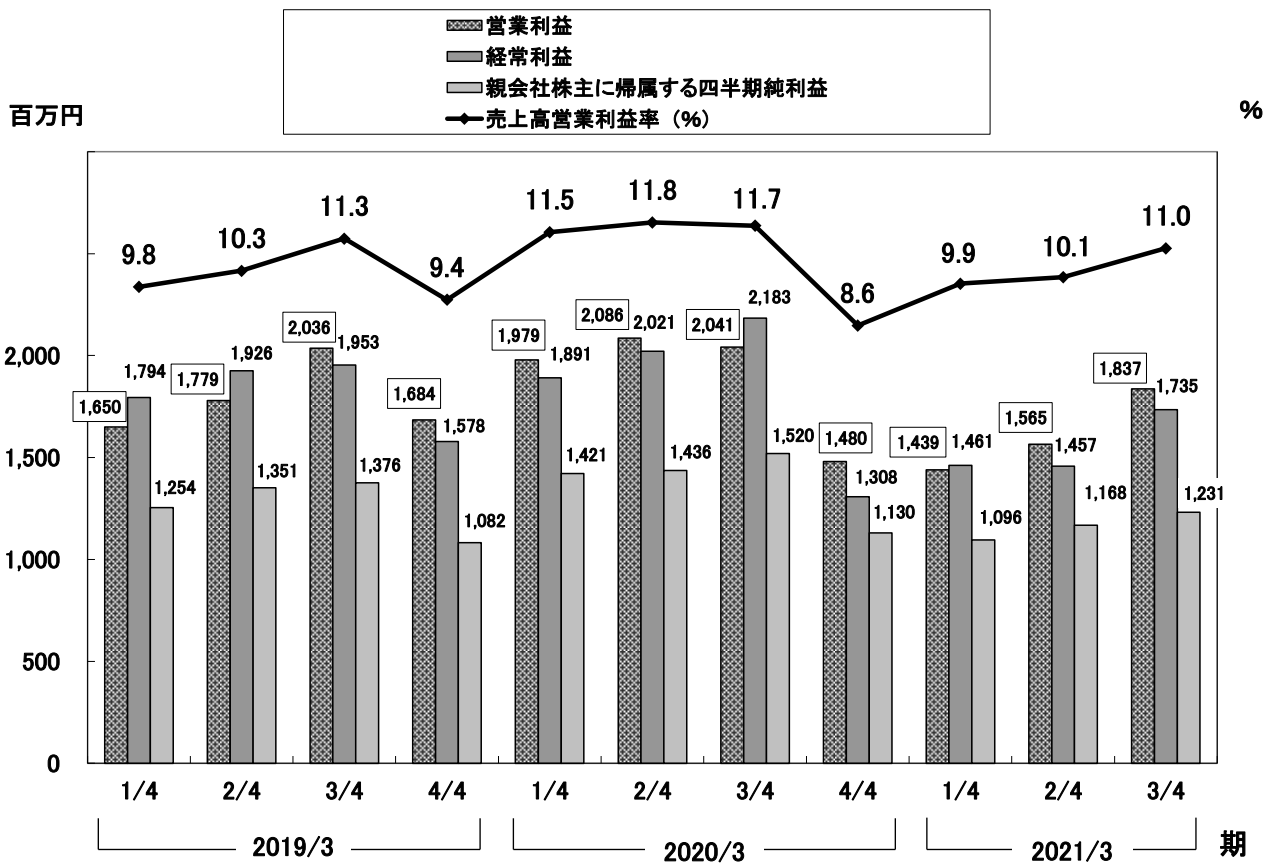
世界経済では、米国経済は個人消費や設備投資などに回復がみられたものの、欧州や東南アジアでは新型コロナウイルス感染症の再拡大がみられ、一部の国や地域では新たに移動制限が実施されました。

このような状況の下で、売上高は466億8千9百万円(前年同期比10.9%の減収)、営業利益は48億4千2百万円(同20.7%の減益)となりました。経常利益は46億5千4百万円(同23.7%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億9千7百万円(同20.1%の減益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	12,366	16,334	△3,968	△24.3
セグメント利益	1,927	3,731	△1,803	△48.3
セグメント利益率	15.6	22.8	△7.2ポイント	

オフィス機器部門は、売上高123億6千6百万円（前年同期比24.3%の減収）、セグメント利益は19億2千7百万円（同48.3%の減益）、セグメント利益率は15.6%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高52億6千6百万円（前年同期比11.0%の減収）となりました。

経済活動の緩やかな回復に伴い、売上が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で表示作成機「Be pop（ビーポップ）」をはじめとして、物件活動が停滞しました。

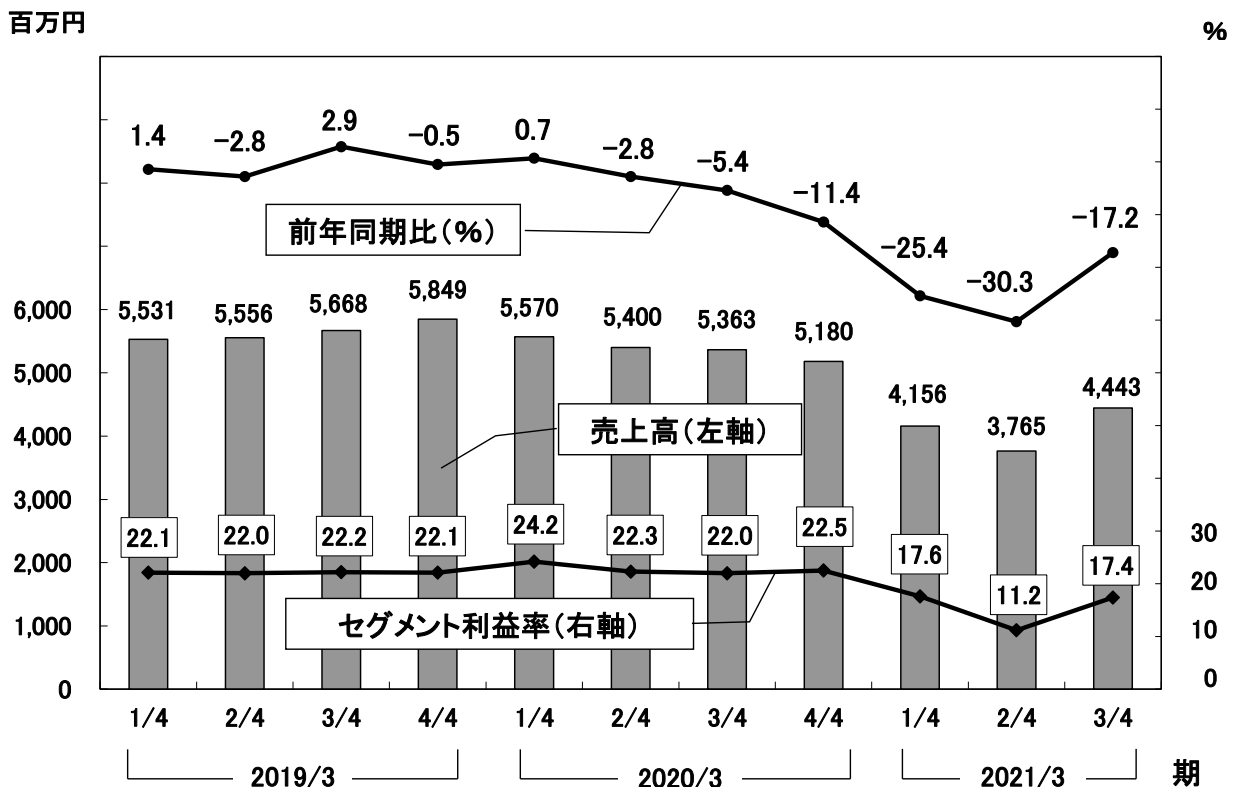
「海外オフィス事業」は、売上高27億8千6百万円（前年同期比20.5%の減収）となりました。

欧州での表示作成機「ビーポップ」の販売が前年を上回っており、中国での売上も回復したものの、東南アジアでの文具関連製品の回復が遅れています。

「オートステープラ事業」は、売上高43億1千3百万円（前年同期比37.6%の減収）となりました。

取引先の在庫調整が一段落し、売上は緩やかな回復傾向にあるものの、在宅勤務の拡大などの影響が継続しています。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	32,375	33,927	△1,552	△4.6
セグメント利益	4,828	4,414	+414	+9.4
セグメント利益率	14.9	13.0	+1.9ポイント	

インダストリアル機器部門は、売上高323億7千5百万円（前年同期比4.6%の減収）、セグメント利益は48億2千8百万円（同9.4%の増益）、セグメント利益率は14.9%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高137億5千1百万円（前年同期比8.3%の減収）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイヤ」の専用消耗品や農業・食品包装の販売が伸長したことに加え、第3四半期に新製品を投入したエアコンプレッサの販売に回復がみられたものの、国内新設住宅着工戸数の減少や営業活動の停滞が影響し、木造建築物向け工具などの販売が減少しました。

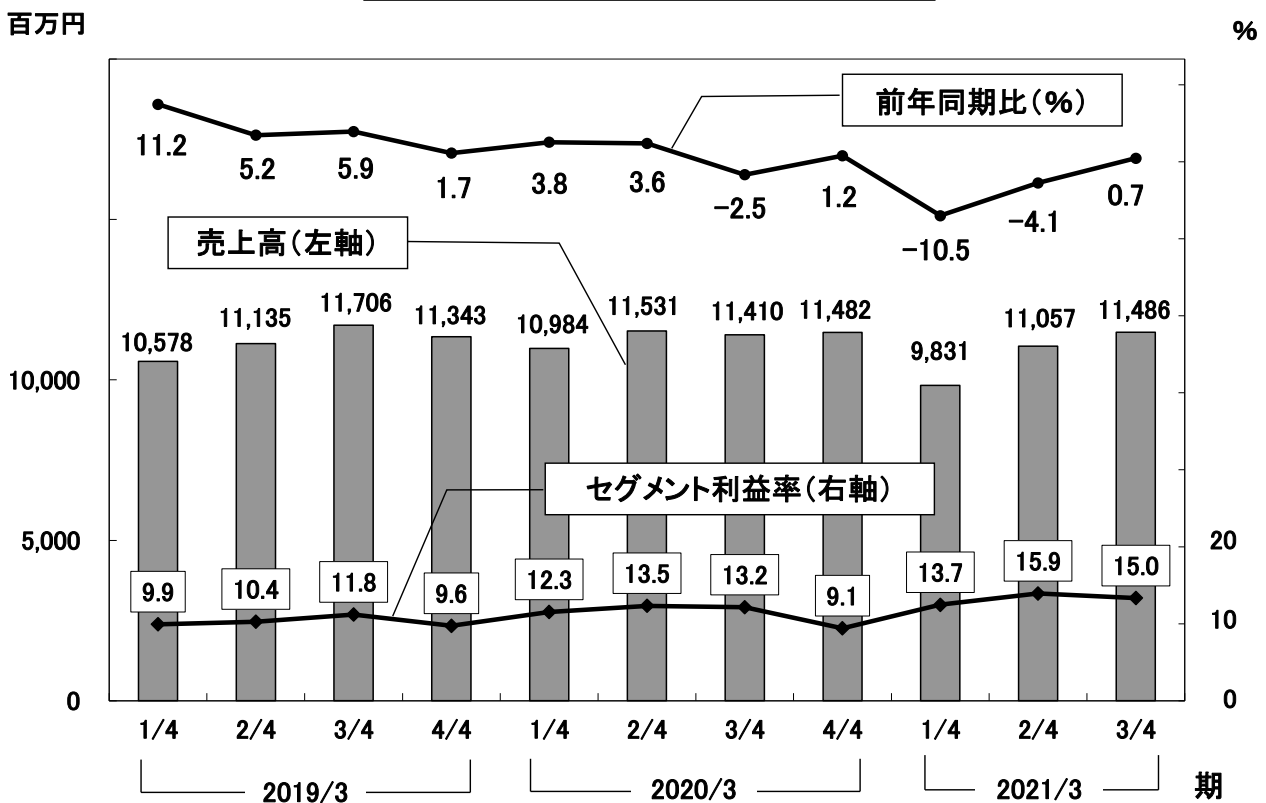
「海外機工品事業」は、売上高111億9千6百万円（前年同期比4.0%の増収）となりました。

欧米で鉄筋結束機「ツインタイヤ」の販売が増加し、コンクリート構造物向け工具の販売が増加したことに加え、米国の木造建築物向け工具の販売も増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高74億2千7百万円（前年同期比9.0%の減収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイス・点検のストック市場向けで増加したものの、新築物件向けで減少したことに加え、換気システムの販売も減少しました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

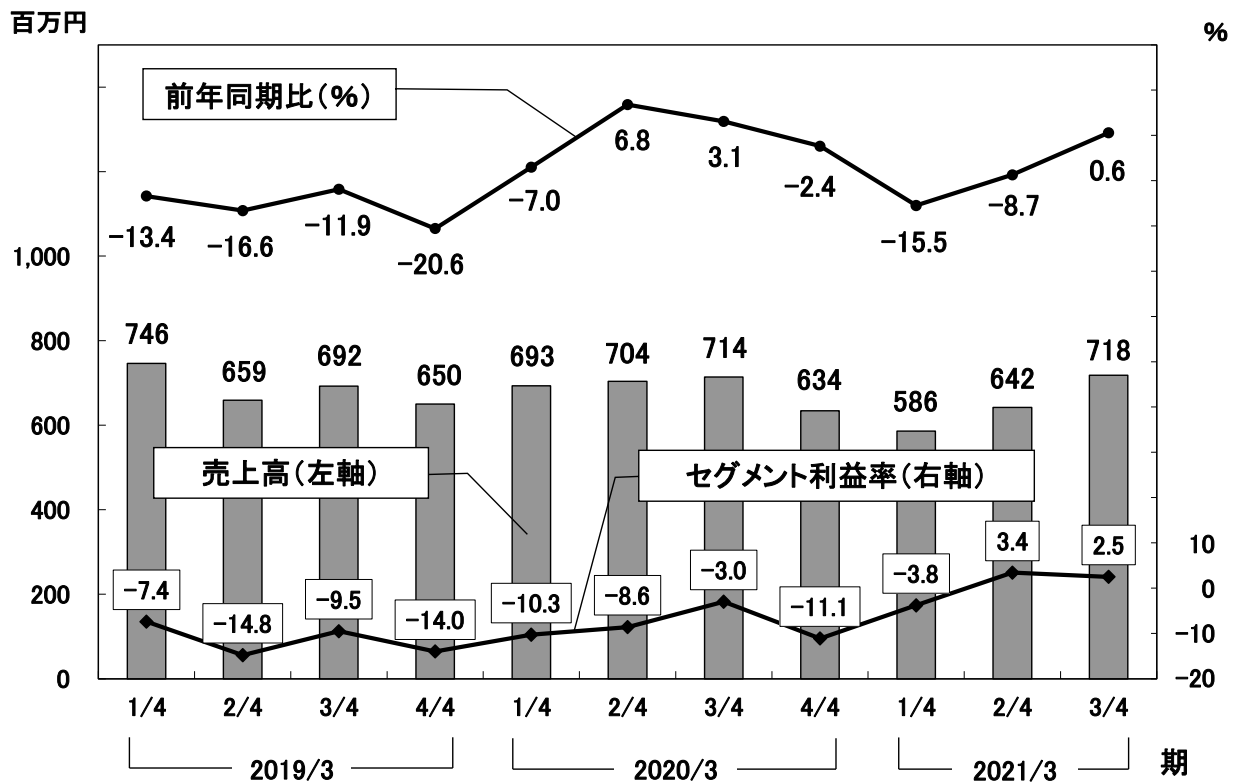
(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,947	2,112	△164	△7.8
セグメント利益又は損失(△)	17	△153	+171	—
セグメント利益率	0.9	△7.3	+8.2ポイント	

HCR機器部門は、売上高19億4千7百万円(前年同期比7.8%の減収)、セグメント利益は1千7百万円、セグメント利益率は0.9%となりました。

介護市場向けの営業活動が徐々に再開し、売上が回復傾向となっています。前年比で売上は減少しているものの、高付加価値車いすの販売が堅調であることに加え、固定費も減少したことで、収益性が改善し、増益となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	100,346	99,378	+967	+1.0
純資産	78,064	75,972	+2,092	+2.8
自己資本比率	77.7	76.3	+1.4ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、9億6千7百万円増加し、1,003億4千6百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が20億6千1百万円、現金及び預金が6億9千8百万円減少したことなどにより、18億4千4百万円減少しました。固定資産については、有形固定資産が28億2千3百万円増加したことなどにより、28億1千1百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、11億2千4百万円減少し、222億8千1百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が8億円、未払法人税等が3億7千3百万円減少したことなどにより、7億6千4百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が4億1千5百万円減少したことなどにより、3億6千万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、20億9千2百万円増加し、780億6千4百万円となりました。株主資本は、配当金の支払が22億4千9百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益34億9千7百万円などがあったため、12億4千7百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が4億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が2億2千6百万円増加したことなどにより、8億4千7百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が7億1千万円減少したことにより、211億5千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、66億2千万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が47億4千4百万円、売上債権の増減額が21億2千2百万円、減価償却費が18億6千3百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が18億7千9百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、48億8千2百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が44億6千7百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が22億3百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が20億9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、24億3千8百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が22億4千8百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の継続により在宅勤務等が増加した影響でオフィス機器部門の売上減少が見込まれるものの、インダストリアル機器部門のコンクリート構造物向け工具の販売が欧米を中心に堅調に推移しており、利益面で2020年7月29日に公表した予想値を上回る見込みとなりましたので、修正しております。

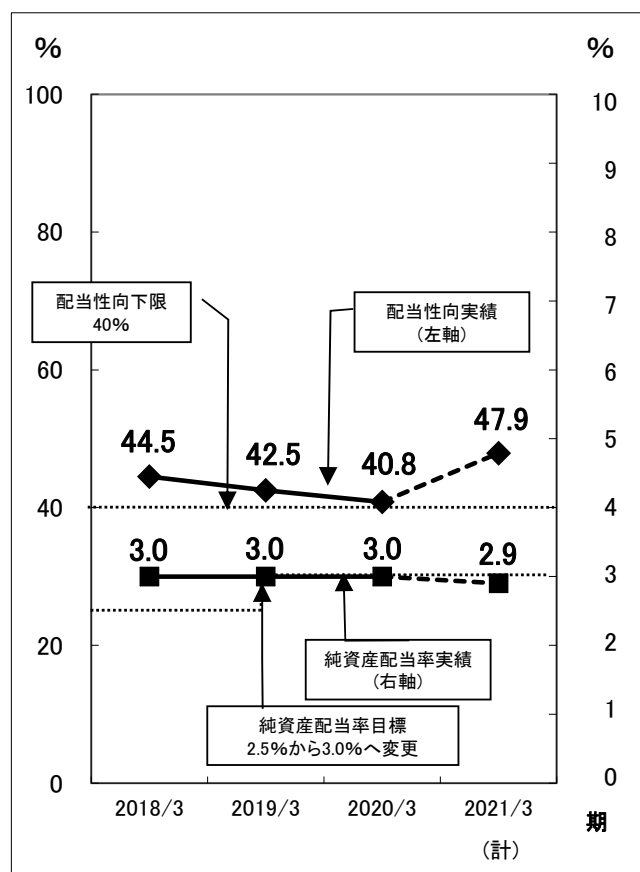
なお、詳細につきましては、2021年1月29日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当の状況

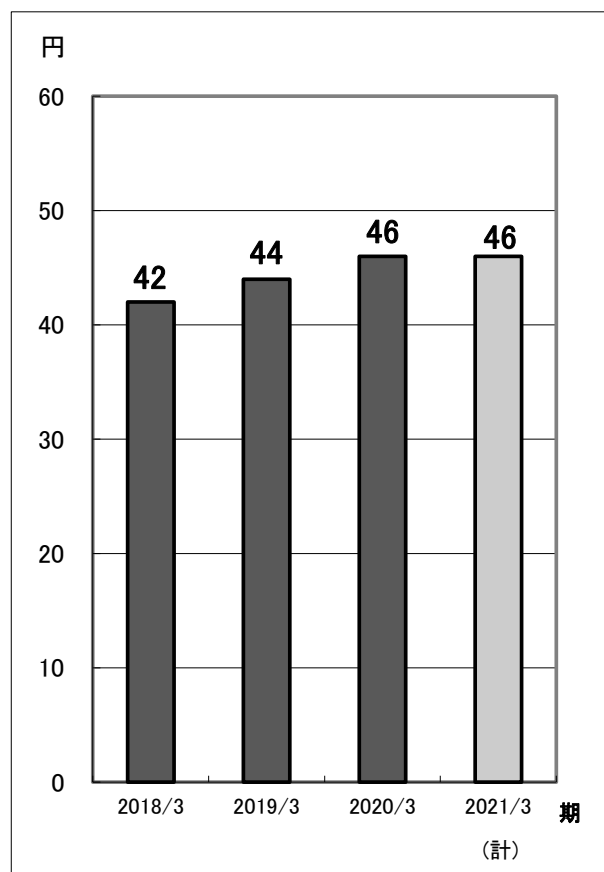
当社の配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」を基本方針としています。

当期は、前期と同様の「1株当たり年間配当金46円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,849	21,151
受取手形及び売掛金	13,526	11,465
有価証券	2,805	3,109
商品及び製品	6,091	6,465
仕掛品	858	857
原材料	1,025	1,019
その他	780	1,025
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,937	45,092
固定資産		
有形固定資産	19,649	22,473
無形固定資産	316	325
投資その他の資産		
投資有価証券	27,319	27,451
その他	5,161	5,008
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	32,474	32,454
固定資産合計	52,441	55,253
資産合計	99,378	100,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,136	3,383
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	841	468
賞与引当金	1,730	929
役員賞与引当金	44	43
製品保証引当金	87	74
その他	3,873	4,050
流動負債合計	11,563	10,799
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	13	13
退職給付に係る負債	10,661	10,246
資産除去債務	30	30
その他	987	1,042
固定負債合計	11,842	11,482
負債合計	23,406	22,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	54,891	56,138
自己株式	△320	△320
株主資本合計	77,456	78,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	587
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	△539	△405
退職給付に係る調整累計額	△1,066	△579
その他の包括利益累計額合計	△1,585	△737
非支配株主持分	100	98
純資産合計	75,972	78,064
負債純資産合計	99,378	100,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	52,374	46,689
売上原価	30,555	26,647
売上総利益	21,819	20,041
販売費及び一般管理費		
給料	4,272	4,234
賞与引当金繰入額	617	561
役員賞与引当金繰入額	30	43
退職給付費用	757	830
荷造及び発送費	1,725	1,871
販売促進費	1,212	825
減価償却費	593	558
その他	6,504	6,274
販売費及び一般管理費合計	15,712	15,199
営業利益	6,106	4,842
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	137	95
その他	81	123
営業外収益合計	275	271
営業外費用		
支払利息	29	34
租税公課	10	11
為替差損	207	396
その他	37	17
営業外費用合計	285	459
経常利益	6,097	4,654
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	118	0
過年度関税還付額	55	97
特別利益合計	175	97
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産廃棄損	195	8
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	21	—
特別損失合計	221	8
税金等調整前四半期純利益	6,051	4,744
法人税等	1,670	1,249
四半期純利益	4,381	3,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,379	3,497

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	4,381	3,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	226
為替換算調整勘定	△156	135
退職給付に係る調整額	411	487
その他の包括利益合計	44	848
四半期包括利益	4,426	4,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,426	4,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,051	4,744
減価償却費	1,848	1,863
減損損失	21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△738	△799
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	30	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	175	285
受取利息及び受取配当金	△193	△148
支払利息	29	34
為替差損益(△は益)	4	48
固定資産廃棄損	195	8
固定資産売却損益(△は益)	2	—
過年度関税還付額	△55	△97
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	△0
従業員預り金の増減額(△は減少)	237	348
売上債権の増減額(△は増加)	274	2,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△745	△411
仕入債務の増減額(△は減少)	295	252
未払消費税等の増減額(△は減少)	133	△100
その他の資産の増減額(△は増加)	△272	△106
その他の負債の増減額(△は減少)	57	215
小計	7,222	8,245
利息及び配当金の受取額	247	188
利息の支払額	△26	△31
法人税等の支払額	△1,986	△1,879
過年度関税の還付額	55	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,512	6,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,316	△2,203
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,077	2,009
有形固定資産の取得による支出	△2,035	△4,467
有形固定資産の除却による支出	—	△150
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△138	△101
貸付けによる支出	△39	△1
貸付金の回収による収入	34	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	△4,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△2,150	△2,248
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△190	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△2,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,367	△710
現金及び現金同等物の期首残高	22,190	21,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,822	21,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	16,334	33,927	2,112	—	52,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,334	33,927	2,112	—	52,374
セグメント利益又は損失(△)	3,731	4,414	△153	△1,885	6,106

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,885百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,885百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366	32,375	1,947	—	46,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366	32,375	1,947	—	46,689
セグメント利益	1,927	4,828	17	△1,932	4,842

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,932百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より業績管理区分の見直しを行い、報告セグメントの損益算定方法について、一部変更をしております。従来「オフィス機器」及び「インダストリアル機器」に配分しておりました事業化が不確定な研究開発に係る費用については、本社管理部門に係る費用と同様に、セグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。